

ICTを活用した土木工事の推進は、生産年齢人口の減少が進む中、地方自治体発注工事における生産性及び安全性の向上を図る上で極めて重要な取り組みであるため、県内企業等の人材育成を目的とした講習会の深化や効果検証をとおしたICTの活用拡大を図ることで、環境改善や担い手の確保にも繋げる取り組みを実施していく。

【ICT工事実績】

工種	発注年度	ICT活用工事 実施件数
ICT土工	H29	5
	H30	3
ICT舗装工	H30	1

【実施方針】

ICT土工：

災害復旧工事を除く土工量が
10,000m³以上の一般土木工事
※モデル工事として実施

ICT舗装工：

災害復旧工事を除く表層の面積が
3,000m²以上の新設の舗装工事ま
たは一般土木工事の路盤工

【講習会実績】

H30	
ICT講習会	4回

現場の声

- ◆ ICT活用工事実施企業からは「工期短縮、出来映え向上・均一化、安全性向上」等の効果を実感したとの意見。
- ◆ 講習会参加の9割が「ICT工事に取り組みたい」との意向。

【実施する取組】

【① ICT活用工事の適用拡大】

- ・ ICT土工：土量10,000m³以上
→1,000m³以上
- ・ ICT舗装工：表層面積3,000m²
以上の路盤工
現場条件、予算等の制約のある工事を除き、
原則全工事をICT活用工事の対象とする。
- ・ ICT浚渫工（港湾）の導入

【② ICT活用工事講習会等の継続開催】

- ・ 年間を通じた開催（協会共催）
- ・ 受講者アンケートで要望が多かった、
3次元データ作成、出来形管理・検査の
講義に重点を置く
- ・ 外部（例：施工技術総合研究所）から講師
を迎え、更なるICT技術の浸透を図る。

【③ 実績報告会の開催】

- ・ 県内実績を市町村、県内建設業へ広く公表し、普及促進に繋げる
- ・ 検証結果（時間の短縮・安全管理 等）を基に、ICT活用による効果
見える化

【幹事会で継続する議題】

【① インセンティブの付与に関する検討】

- ・ H30.7より東北地整では「ICT土工活用
証明書」を発行、次回入札時に総合評価で加
点を実施、H31から東北6県への拡大示唆。
- ・ 東北地整の意向を踏まえ、県工事における
「ICT土工活用証明書」の発行を検討する。

【検討項目】

- ・ 対象工事の期間 等

【② 講習会の深化へ向けた検討】

【検討項目】

- ・ 講習会の多様化（企業間のICT講習会）
- ・ 個別メニューの充実化
（以下、展開案）
- ・ 講習会の実績から、県内建設業のICT
施工における弱点の抽出（協会主導）
- ・ 業界と行政間で、ニーズに合致した講習
会開催依頼や、講師紹介等を双方向で
実施。
- ・ 行政主導の講習会と別に業界主導の講習
会の実施

【③ 工事外（調査・事務作業等）における
ICTの活用に関する検討】

【検討項目】

- ・ 工事以外でのICT活用
（調査・点検、事務作業、除雪等）
- ・ 先進事例からの抽出
- ・ 様々な立場の方のICT活用
（学生バイト、新社会人、主婦（女性））
→担い手確保
- ・ 建設業の新たな魅力としてのICT
→PR・広報への繋げ方
- ・ 学生でも受講可能なICT講習
（事前経験値の取得）

将来

県・市町村発注工事すべてにおいてICTを活用